



2022年5月13日

各 位

会 社 名 東洋インキ SC ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 高島 悟
(コード番号 4634 東証プライム市場)
問合せ先 専務取締役財務担当 青山 裕也
(TEL 03-3272-5731)

サカタインクス株式会社との資本提携の解消及び業務提携の継続 並びに特別利益計上に関するお知らせ

当社は、2022年5月13日開催の取締役会にて、サカタインクス株式会社（以下「サカタインクス」といいます。）との間で資本提携を解消することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。なお、業務提携については、物流分野における効率化や、お客様への供給体制を充実させる製造委託、BCP対策に基づく緊急時の生産補完などで成果を創出してきており、引き続き推進していくことで両社合意しております。また、これに伴い当社が保有するサカタインクスの株式を売却することにより、投資有価証券売却益（特別利益）を計上する見込みです。

記

1. 資本提携解消の理由

当社およびサカタインクスは、1999年より生産・物流などの各分野において提携を推進して参りました。提携発効後から年月が経過し、政策保有株式に対する考え方や、業界を取り巻く環境も大きく変化するなか、2017年2月21日に相互に保有している株式の一部の売却を実施しましたが、2017年2月20日付「サカタインクス株式会社との業務提携推進及び資本提携継続に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、残りの株式については継続保有していくことを両社で合意しておりました。

その後、保有に見合った提携関係の推進を検討する一方、昨今のコーポレートガバナンス・コードの原則で求めている政策保有株式の縮減を踏まえ、株式の相互保有の方針についても見直しの必要性を協議してまいりました。

その結果、業務提携は継続する一方で、相互に保有する株式については売却していくことが企業価値向上に資すると判断し、両社での合意に至りました。

なお、当社とサカタインクスは、デジタルトランスフォーメーションなどによる印刷インキの需要減、原材料費や物流費をはじめとする費用の大幅な高騰など、業界を取り巻く事業環境が厳しくなるなか、業務提携は引き続き推進していくことで、お客様への高品質なサービスの維持向上を図ってまいります。

2. 資本提携解消の内容及び特別利益の計上

当社は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により、自己株式の取得（以下「本自己株式取得」といいます。）を行う予定であり、サカタインクスから、本資本提携の解消に伴い、その保有する当社の普通株式（2,335,200株）の全部をもって本自己株式取得に応じる意向を有

している旨の連絡を受けております。

本自己株式取得に関する詳細は、本日付けで公表しました「自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付け並びに自己株式の消却に関するお知らせ」をご参照ください。

また、当社が保有するサカタインクスの普通株式 8,428,800 株（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 14.42%）の全てについて、サカタインクスが 2022 年 5 月 16 日に実施予定の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付けに応募する予定です。これに伴い、2022 年 12 月期第 2 四半期に特別利益約 45 億円を計上する見込みです。

3. 資本提携解消の相手方の概要

(1) 商号	サカタインクス株式会社 (SAKATA INX CORPORATION)
(2) 本社所在地	大阪本社：大阪市西区江戸堀 1-23-37 東京本社：東京都文京区後楽 1-4-25（日教販ビル）
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 上野 吉昭
(4) 事業内容	各種印刷インキ・補助剤の製造・販売 印刷用・製版用機材の販売 電子機器・情報関連機材の販売 機能性材料関連品の製造・販売 輸出入
(5) 資本金	7,472 百万円（2021 年 12 月期）
(6) 設立年月日	1920 年 9 月 5 日
(7) 発行済株式総数	62,601,161 株（2021 年 12 月 31 日現在）
(8) 決算期	12 月 31 日
(9) 従業員数	4,766 名（連結ベース、2021 年 12 月 31 日現在）
(10) 大株主及び所有割合	（2021 年 12 月 31 日現在） [東洋インキ SC ホールディングス株式会社 14.42%] [日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 10.19%] [JP MORGAN CHASE BANK 385632 7.12%] [株式会社日本カストディ銀行（信託口） 6.41%] [住友生命保険相互会社 6.01%]
(11) 当事者間の関係	
資本関係	当該会社は、当社普通株式 2,335,200 株（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 4.18%）を保有しておりますが、今回の資本提携の解消後、資本関係は無くなる予定です。
人的関係	当社、当社の関係者及び関係会社と当該会社、当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。
取引関係	当社の関係会社と当該会社との間には、製品の販売等の取引があります。
関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

(12) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決 算 期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
連 結 純 資 産	81,439 百万円	81,421 百万円	92,465 百万円
連 結 総 資 産	148,292 百万円	145,272 百万円	166,899 百万円
1 株 当 たり 連 結 純 資 産	1,313.31 円	1,307.13 円	1,478.18 円
連 結 売 上 高	167,237 百万円	161,507 百万円	181,487 百万円
連 結 営 業 利 益	6,225 百万円	7,212 百万円	7,414 百万円
連 結 経 常 利 益	7,319 百万円	7,789 百万円	8,506 百万円
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	4,114 百万円	5,275 百万円	4,933 百万円
1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益	70.46 円	90.32 円	84.43 円
1 株 当 たり 配 当 金	30.0 円	30.0 円	30.0 円

4. 日程

(1)	取締役会決議	2022年5月13日
(2)	自己株式取得日(予定)	2022年5月16日

5. 今後の見通し

本日付けで公表しました「2022年12月期 第1四半期決算短信」において、当該株式売却及びその他の要因を織り込み、通期連結業績予想を修正しております。なお、特別利益の計上額につきましては、確定次第お知らせいたします。

以 上